YOKOGAWA

New action strategies for growth

2006年 アニュアルレポート

—2006年3月期—

横河電機株式会社

YOKOGAWAは計測と制御と情報をテーマにより豊かな人間社会の実現に貢献する

YOKOGAWA人は良き市民であり勇気をもった開拓者であれ

YOKOGAWAは1915年の創業以来90年以上にわたり、計測・制御・情報を技術ドメインとして事業を展開し、産業界はもとより、広く人々の豊かな暮らしに貢献しています。
長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」を推進してきたYOKOGAWAは、2005年度を第1のマイルストーンとする構造改革フェーズを終え、次なる成長フェーズとしての第2のマイルストーンに向け、新たなスタートを切りました。
YOKOGAWAはこれからも健全で利益ある経営の実現に向けて、挑戦を続けてまいります。

Industrial automation and control business PAGE 16

Test and measurement business PAGE 18

New and other businesses PAGE 20

YOKOGAWAが広く産業界に提案するビジネスコンセプト、
それがEnterprise Technology Solutions（ETS）です。
YOKOGAWAは、ETSを実践するグローバルなサービスカンパニーを目指してまいります。

Enterprise Technology Solutions

- お客様の企業経営に最大の貢献をすることを目的として常にお客様の視点に立って
- 最新・最高の技術で
- お客様の期待と要求に応える最適なソリューションを提供します

Contents

02 事業概要
06 長期経営構想
10 新事業
12 社長メッセージ
16 事業部門別概況
－制御事業
18 －計測機器事業
20 －新事業その他
22 海外事業展開
24 研究開発
26 CSRへの取り組み
28 コーポレートガバナンス
30 5年間財務サマリー
32 連結財務諸表
34 グローバルネットワーク
36 会社データ・沿革

見通しに関する留意事項

本報告書に記載されている横河電機の計画、見通し、戦略、判断などのうち、歴史的事実でない記述は将来の業績に関する見通しです。これらの記述は現時点で入手可能な情報に基づいた経営者の判断によるものですので、これらの業績見通しに過度な信頼を置くことのなきようお願いいたします。これらの業績見通しは、経済状況や為替相場など多数の重要な要因により、実際の業績とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

（注）連結財務諸表については要約版を掲載しています。

事業概要

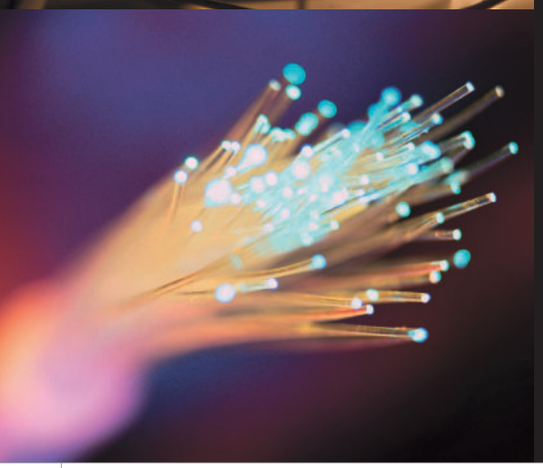
従来は、制御、計測機器、情報サービス、航機その他という4つのセグメントで事業をご紹介していましたが、2006年度よりセグメントを制御、計測機器、新事業その他の3つに変更いたしました。情報サービスについては制御に統合し、計測機器のなかに含まれていた新事業（フォトニクス、アドバンストステージ、ライフサイエンス）については、航機と合わせて新事業その他という新たなセグメントといたしました。

制御事業

YOKOGAWAは、石油・化学プラントなど生産設備の制御・運転監視を行う分散形生産制御システムを世界に先駆けて開発。高いプロジェクト遂行能力によって顧客の信頼を獲得し、制御ビジネスのリーディングカンパニーとして、石油・石油化学・鉄鋼・紙パルプ・薬品・食品・電力などあらゆる産業の発展を支えています。トップブランドの分散形制御システム「CENTUMシリーズ」に加え、差圧・圧力伝送器、流量計、分析計などのフィールド機器や各種ソフトウエアなど、総合的なソリューションを提供しています。

計測機器事業

「はかる」ことは、あらゆる技術の原点です。YOKOGAWAのルーツである計測分野では、電圧、時間、温度、圧力、波長などさまざまな物理量を目に見える情報に変換し、解析する計測機器の提供を通じて、産業界に貢献しています。電気・電子製品などの開発や生産工程で欠かせない電子計測器のビジネスでは、国内トップメーカとして幅広い製品群を揃えるとともに充実した校正・サービス体制を構築しています。また、半導体テスタのビジネスにも早くから取り組み、半導体の高速化・高機能化に合わせて製品を開発。常に最新のテストソリューションを提供しています。



新事業その他事業

計測・制御・情報を技術ドメインとして成長を続けてきたYOKOGAWAは、そこで培った技術を活用し、多数の応用技術や応用製品を生み出してきました。航空機・船舶用の計器、臨床分野での活用が期待される脳磁計、バイオテクノロジー分野で注目される共焦点スキャナ、フラットパネルディスプレイ（FPD）製造用のXYステージ、超高速・大容量の通信を可能にする光通信関連機器など、先端技術の粋を集めた製品群で顧客のニーズに幅広く応えています。

制御事業 ～ 最適ソリューションを支える製品群

INDUSTRIAL AUTOMATION AND CONTROL BUSINESS

生産制御システム

プラントの制御・運転監視を行う分散形制御システム「CENTUMシリーズ」は、1975年の発売以来、75か国以上18,000プロジェクトを超える納入実績を誇っています。最近では、安全計装システム「ProSafe-RS」を発売し、生産制御システムと連携してプラントの安全を確保するシステムを提供しています。

統合生産制御システム「CENTUM CS 3000 R3」

ネットワークベース生産ソリューション「STARDOM」

レンジフリーコントローラ「FA-M3R」

安全計装システム「ProSafe-RS」

フィールド機器／レコーダ

生産現場で圧力、温度、流量などを測定するのがフィールド機器です。YOKOGAWAでは、差圧・圧力伝送器「DPharp EJA」や電磁流量計「ADMAG AXF」などのセンサ類のほか、pH計、導電率計などの分析計まで幅広いフィールド機器を取り揃えています。測定情報を記録するレコーダについては、データを電子的に保存するペーパーレス化を進めています。

pH計「PH450G」

電磁流量計「ADMAG AXF」

データ収集ステーション「DXAdvanced」

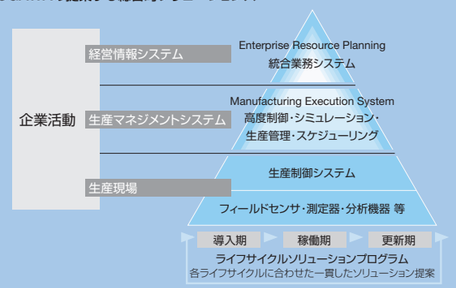
差圧・圧力伝送器「DPharp EJA」

プロセスガスクロマトグラフ「GC1000 MarkⅡ」

生産支援ソリューション

企業の経営情報と生産情報の間のギャップを埋め、経営全体の効率化に寄与するMES（Manufacturing Execution System）領域のソフトウエア製品群を拡張しています。プロセスデータサーバや生産を最適化するソフトウエアを開発する一方、機器診断や設備保全管理システムなどプラントの運転を支援するさまざまなソリューションを提供しています。

YOKOGAWAの提案する総合的ソリューションズ



医療用画像情報システム

医療現場では電子カルテの普及やCT、MRIなどの画像情報の電子化に伴い、情報化が急速に進んでいます。YOKOGAWAは制御システム分野で培ったシステムインテグレーション技術を生かし、医療機関の情報化に取り組んでいます。他社に先駆けて開発した画像情報システムは、電子カルテや人間ドックシステムと同様、医療現場の効率化に寄与しています。

医療用画像情報システム

読影用画像ビューア「ShadeQuest/DIAG」

計測機器事業 ～ 最適ソリューションを支える製品群
TEST AND MEASUREMENT BUSINESS

半導テスタ／ハンドラ

半導体テスタビジネスでは、変化の激しい半導体業界でお客様のニーズに応えるため、テストコスト低減の実現をメインコンセプトに、ロジック、ミックスドシグナル、メモリなど各種のICに対応した高性能かつ高機能のテスタを提供しています。特に、液晶テレビなどに使用されるLCDドライバ用テスタ、前工程メモリテスタでは、大きなシェアを獲得しています。また、テスタと組み合わせてICの良品、不良品を高速かつ高精度で選別するハンドラについても各種タイプを幅広くラインアップ。評価解析ソフトウエアや半導体製造装置オンライン化ソフトなども用意し、これらを組み合わせた最適なテストソリューションの提供を目指しています。ICの開発期間短縮と開発コスト低減を目的として、テスト記述言語の標準化を進めるため、半導体デバイスメーカ等とコンソーシアムを形成し、テスト記述言語STIL（スタイル）の普及を推進しています。

高速SOCテストシステム「TS6000H++」

FPDドライバテストシステム「ST6730」

水平搬送式ハンドラ「HS2000H」

メモリテストシステム「MT6121」

電子測定器

デジタル家電や電子機器、自動車、メカトロニクス、また通信、放送など開発投資が活発な産業向けに、電流・電圧、電力、光パワーなどの基本測定器や波形測定器、IP（インターネットプロトコル）測定器などさまざまな測定器を提供しています。これらの測定器に用いられるキーデバイスを自社開発することで、お客様のニーズにマッチした特徴ある製品を生み出し、競合との差別化を図っています。特に、デジタルオシロスコープ、電力計、光通信用測定器では世界有数のシェアを誇っています。また日本で2011年に完全移行が予定されている地上波デジタル放送向けに、放送データの監視・記録を行うTS（トランスポートストリーム）統合監視システムを多数納入、放送品質の向上に貢献しています。

IP負荷試験器「AE5501」

ワイヤレスコミュニケーションテスタ「VC3300」

光スペクトラムアナライザ「AQ6370」

プレシジョンパワーアナライザ「WT3000」

デジタルオシロスコープ「DL9000」

TS統合監視システム「ICMS」

新事業その他 ～ 最適ソリューションを支える製品群
NEW AND OTHER BUSINESSES

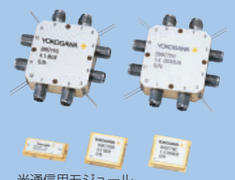
航空関連機器

YOKOGAWAでは、独自の高信頼技術を活かして、航空機のエンジンや燃料の監視機器、センサを提供しています。また、カラー液晶を用いた高精細・高信頼のコックピット搭載用フラットパネルディスプレイはエアバス社の最新航空機に採用されています。

航空機用
フラットパネルディスプレイ

光通信関連機器

基幹系光通信市場向けに、最新の化合物半導体技術を用いた光通信用モジュールやサブシステムを提供しています。また、2005年6月には、光信号を光のままスイッチ（経路切り替え）し、超高速・大容量の通信を可能にする「40Gbps光パケットネットワークシステム」を用いた映像伝送に世界で初めて成功。2006年度中をめどに実用化を進めています。


光通信用モジュール

40Gbps光パケットスイッチ

アドバンストステージ

各種液晶パネル（LCD）製造装置の共通プラットフォームとして、第8世代のマザーガラス基板（2,160×2,400mm）に対応できる大型超精密位置決め装置（XYステージ）を提供しています。また、フラットパネルディスプレイやイメージセンサなどの画質検査システムや、位置決め装置のコアコンポーネントであるダイレクトドライブモータも提供しています。

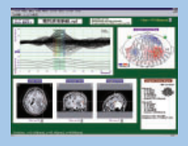
大型超精密XYステージ

ダイレクトドライブモータ

脳磁計

脳磁計は、脳の活動に伴って発生する微弱な磁場を無侵襲・非接触で検出し、脳の活動状況を可視化する装置です。脳磁計測システム「PQ1160C」は、SQUID（超伝導量子干渉素子）を使用したきわめて高感度な脳磁計で、脳活動の生理学的機能解明などの研究や臨床分野で用いられています。

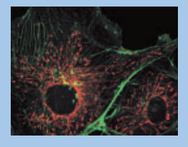
脳磁計測システム「PQ1160C」



共焦点スキャナ

バイオテクノロジー分野で注目を集めている共焦点スキャナは、生きた細胞の動きをリアルタイムに観察できる顕微鏡システムです。共焦点スキャナ「CSU22」は、たんぱく質の動きの観察から生命現象の解明、創薬分野まで、最先端の研究現場で活用されています。

共焦点顕微鏡システム



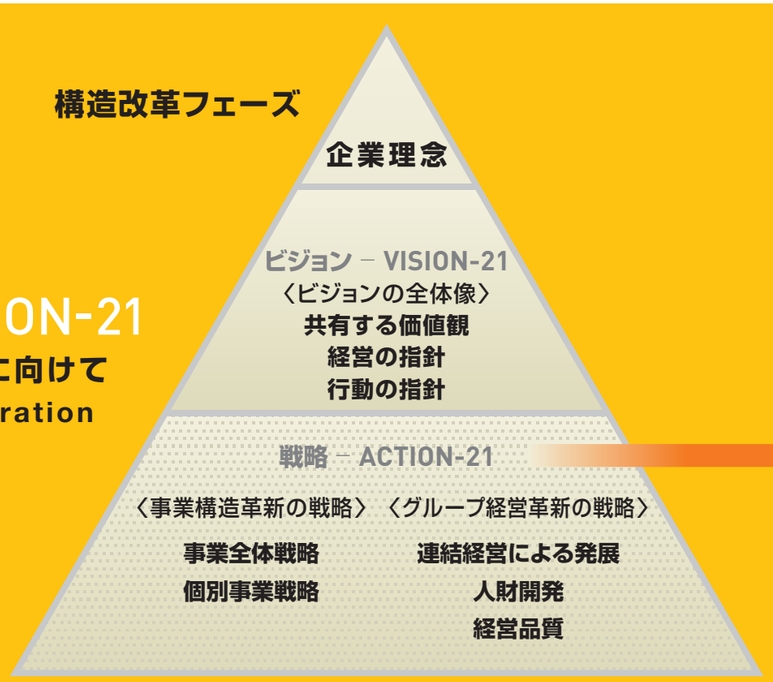
Plan

長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」　第2のマイルストーンを発表

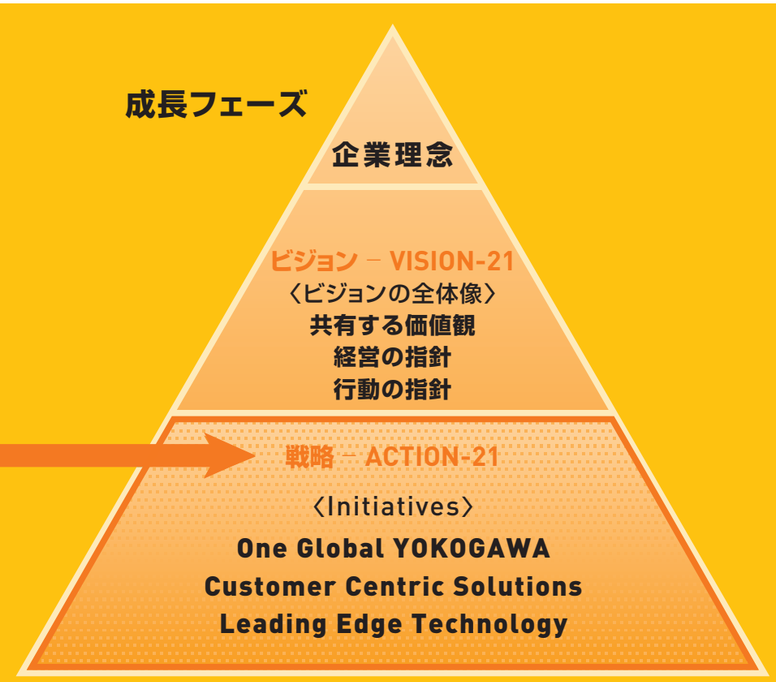
VISION-21 & ACTION-21

健全で利益ある経営の実現に向けて

Healthy & Profitable Operation



第1のマイルストーン（2000年1月～2006年3月）



第2のマイルストーン（2006年4月～2011年3月）

当社は、2000年1月、長期経営構想「VISION-21&ACTION-21」を発表しました。その第1のマイルストーンとして、2005年度に連結営業利益500億円、連結売上高5,000億円を達成することを掲げ、「事業構造の革新」と「グループ経営の革新」に取り組んできました。「事業構造の革新」では、制御ビジネスの経営効率化による収益性向上を図る一方で、今後成長が期待できる海外制御市場での受注拡大を目指した施策を展開しました。また、半導体、光通信、ライフサイエンスなど将来繁栄する市場や成長が見込まれる事業にリソースを集中して投入することにより、事業構造を変革しました。「グループ経営の革新」では、子会社等の再編・統合をはじめ、経営体質の強化に向けた基盤整備を行い、連結利益の最大化に向けて取り組みました。

第1のマイルストーンの目標は達成することができなかったものの、YOKOGAWAは大きく変わりました。「事業構造の革新」と「グループ経営の革新」に向けた経営戦略を実行し、新しい分野への挑戦を続け、高いレベルの研究開発投資を継続して未来を切り開く技術を磨きながら、確実に利益を出せる体質を構築することができました。

第1のマイルストーンに向けた取り組みは、収益体質の基盤を確立する構造改革のフェーズでしたが、第2のマイルストーンに向けた取り組みは、その基盤のうえに、経営効率を高め大きな利益を創り出す成長フェーズです。これまで投資を続けてきた新事業を、今後、大きく育てていきます。

第2のマイルストーンでは、VISION-21の枠組みは変わりありませんが、ACTION-21について、2010年度のゴールとして連結営業利益750億円、連結売上高6,000億円の達成を掲げ、そのための施策を設定しました。世界中のどのお客様から見ても一つになっているYOKOGAWA（One Global YOKOGAWA）が、経営効率を飛躍的に向上させ、最高の技術（Leading Edge Technology）をもって、お客様の視点で課題解決（Customer Centric Solutions）することで、健全で利益ある経営（Healthy & Profitable Operation）を実現してまいります。

Grow

新たな経営戦略に基づく成長

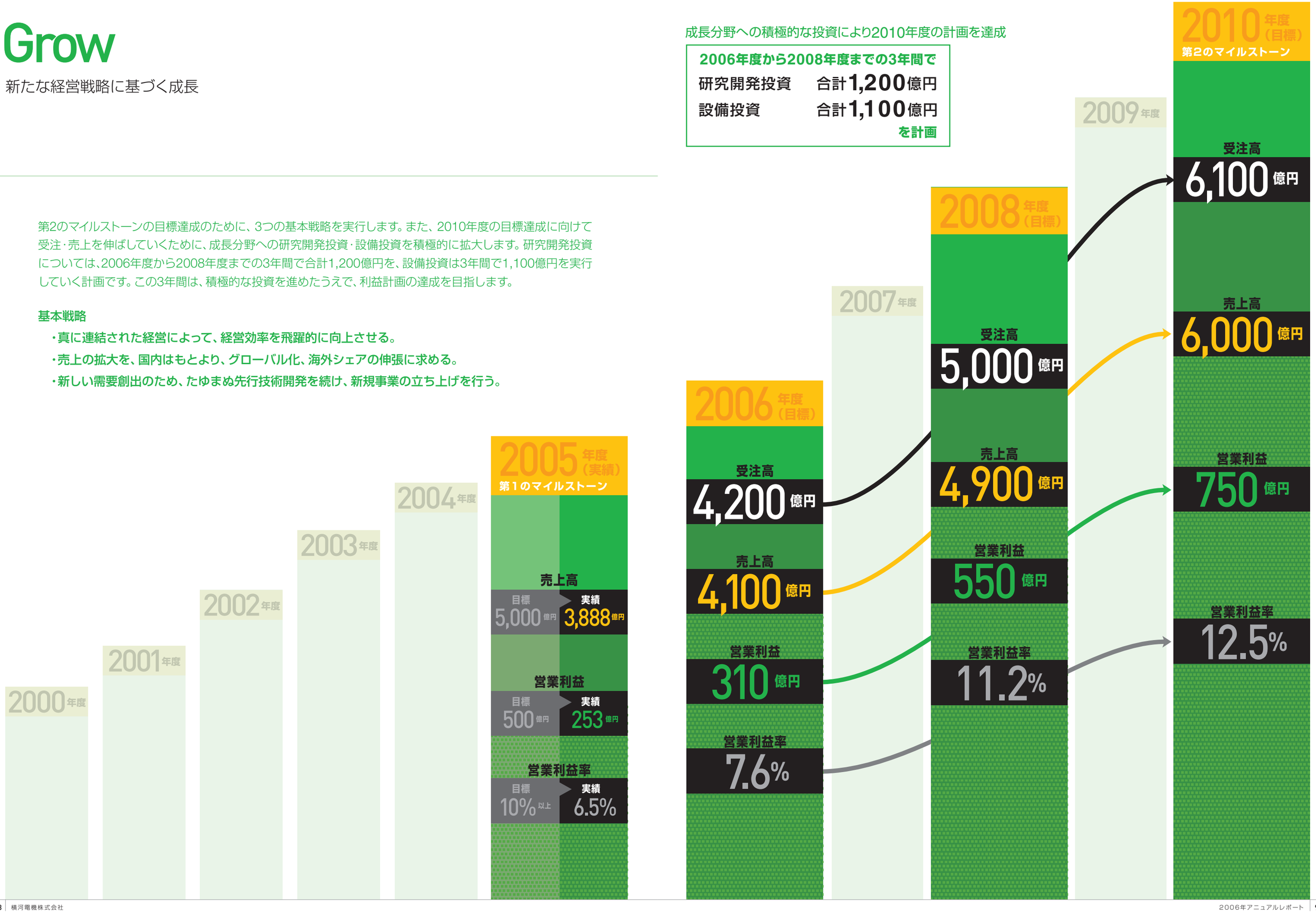
第2のマイルストーンの目標達成のために、3つの基本戦略を実行します。また、2010年度の目標達成に向けて受注・売上を伸ばしていくために、成長分野への研究開発投資・設備投資を積極的に拡大します。研究開発投資については、2006年度から2008年度までの3年間で合計1,200億円を、設備投資は3年間で1,100億円を実行していく計画です。この3年間は、積極的な投資を進めたうえで、利益計画の達成を目指します。

基本戦略

- **真に連結された経営によって、経営効率を飛躍的に向上させる。**
- **売上の拡大を、国内はもとより、グローバル化、海外シェアの伸張に求める。**
- **新しい需要創出のため、たゆまぬ先行技術開発を続け、新規事業の立ち上げを行う。**

成長分野への積極的な投資により2010年度の計画を達成

2006年度から2008年度までの3年間で
研究開発投資　合計1,200億円
設備投資　合計1,100億円
を計画



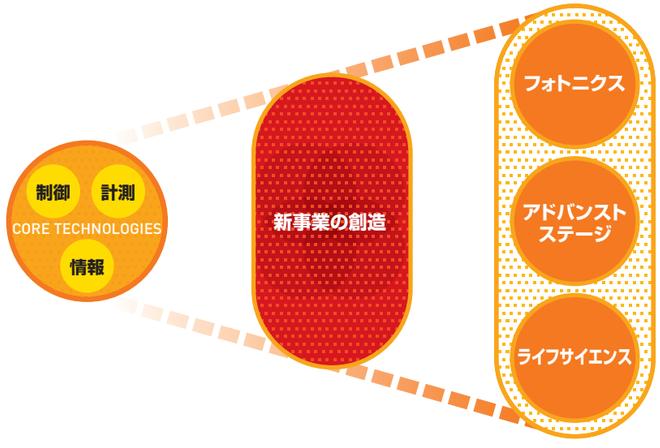
Create

次代の事業の柱を創造

YOKOGAWAの未来を創る3つの新事業

── 将来の繁栄が見込まれる市場で事業基盤を確立

制御と計測の分野では、YOKOGAWAはすでに世界的な評価と高いシェアを獲得しています。しかし、今後も永続的に発展を続け、企業価値の最大化を追求していくためには、常に新たな先端技術を開発し、次代に主力となる新事業を創出していくことが欠かせません。YOKOGAWAは長年にわたって培ってきた計測・制御・情報の技術を生かし、将来の繁栄が見込まれる市場に確かな事業基盤を確立します。フォトニクス、アドバンストステージ、ライフサイエンス、この3ビジネスに戦略的にリソースを投入し、制御事業、計測事業に次ぐ事業の柱として確実に利益を生み出すビジネスに育ててまいります。



フォトニクス ── 光通信市場

最先端の化合物半導体技術を用いて光通信用モジュールやサブシステムを開発し、基幹系光通信市場での高いシェアの獲得を目指しています。

また光信号を電気信号に変換せず、光のまま経路を切り替える光パケットスイッチの開発に成功し、光パケットネットワークの早期実現に道を開きました。次世代コンピュータへの応用など急拡大が期待される同市場をその黎明期から創り上げていきます。

フォトニクスビジネスの開発・生産拠点として、2006年11月の完成を目指し相模原事業所を建設中です。

光通信用モジュール

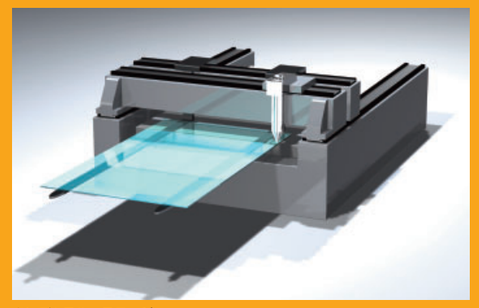
40Gbps光パケットスイッチ

相模原事業所(完成予想図)

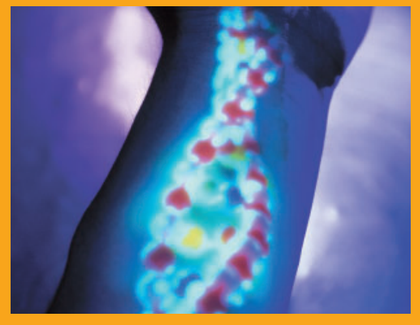
アドバンストステージ ── 半導体・液晶関連市場

フラットパネルディスプレイ(FPD)の大型化と市場の拡大を視野に入れた新製品として、第8世代のマザーガラス(2,160mm×2,400mm)にまで対応でき、大型高精度位置決め装置と搬送ロボットの機能を兼ね備えた、液晶製造装置／検査装置向けの次世代プラットフォームとして「タンデムスルーステージ」を開発しました。

ダイレクトドライブモータなどの高精度位置決め制御技術、プログラマブルコントローラに代表される高性能コントローラ技術、FPD用画質検査エンジン「PowerEye」に結実した、画質を判断するアルゴリズム技術、この3つの要素技術を融合した大型超精密ステージを中心に、半導体・液晶関連市場でビジネスを拡大していきます。


タンデムスルーステージ

ライフサイエンス ── 脳科学・ゲノム科学市場



脳の機能を研究する脳科学と、細胞やタンパク質を研究するゲノム科学にリソースを集中します。脳機能を測定する脳磁計を中心にした生体計測ビジネス、生きた細胞内の動きを3次元で観察できる共焦点顕微鏡を中心としたビジネス、そして創薬装置などの創薬支援関連ビジネス。この3つのビジネスに注力し、事業としての確立を目指しています。

2005年12月に金沢事業所が発足し、2006年4月にはライフサイエンス関連事業の同事業所への集結が完了しました。

共焦点スキャナ

脳磁計測システム

金沢事業所

Advance

健全で利益ある経営の実現に向けて新たなステージへと飛躍してまいります

YOKOGAWAグループは「健全で利益ある経営」の実現を目標とする長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」を2000年1月に発表し、「事業構造の革新」と「グループ経営の革新」に向けたさまざまな施策を展開してまいりました。その第1のマイルストーンであった2005年度の連結業績は、制御ビジネスが好調であったことを受けて、売上高3,888億円（前期比0.5%増）、営業利益253億円（前期比2.3%増）、当期純利益216億円（前期比130.0%増）となり、3年連続で過去最高の売上高と営業利益を更新することができました。

第1のマイルストーン達成に向けた構造改革により、成長への基盤は整いました。

第1のマイルストーンとして掲げた2005年度の定量目標の営業利益500億円を達成することができなかったという大きな課題を残しましたが、「VISION-21 & ACTION-21」に全力で取り組んだことで、次なる成長への基盤を築くことができました。

「事業構造の革新」では、制御ビジネスの経営効率化による収益性向上を図る一方で、今後成長が期待できる海外制御市場での受注拡大を目指した施策を展開しました。半導体、光通信、ライフサイエンスなど将来繁栄する市場や成長が見込まれる事業にリソースを集中して投入することにより、事業構造を大きく変革しました。

具体的には、事業の選択と集中を行うため、ジョイントベンチャーの解消、売却を実行しました。そして、これら事業の売却益は、既存事業の成長と新たな事業への投資に活用しました。また、安藤電気との統合や、グローバルレベルでの生産体制の再構築、海外市場をにらんだ営業体制の強化、売上・利益の大幅な成長を支えたMATOIプロジェクトなどを推進しました。光通信用モジュールやサブシステムなどのフォトニクスビジネス、超精密位置決め制御技術を核としたアドバンストステージビジネス、脳磁計や共焦点顕微鏡などのライフサイエンスビジネスなど、新規事業の立ち上げも実行しました。

「グループ経営の革新」では、経営の体質強化に向けた基盤整備を行い、連結利益の最大化に取り組みました。具体的には、関連会社の整理統合、付加価値貢献に応じた報酬制度の導入、確定拠出年金制度の導入、本社機構のスリム化などを実行し、グループ経営の効率向上を図りました。社会から信頼される企業グループを目指して、コーポレートガバナンス、コンプライアンスについても、体制の強化に取り組みました。

代表取締役社長
内田 勲

第2のマイルストーン達成に向けて、YOKOGAWAはさらに前進します。

こうした取り組みの結果、連結売上高は2001年のITバブル崩壊時期を底に増加基調を続け、営業利益も2003年度から2005年度まで3期連続で最高益を更新することができました。D／Eレシオの改善などバランスシートの健全化も進めました。高い目標に向かって全力で挑戦したすべての社員の努力で、YOKOGAWAは大きく変わりました。未来を切り開く技術を磨きながら確実に利益を出せる体質を構築し、「健全で利益ある経営」の実現に向けた基盤づくりが完成したと考えています。

YOKOGAWAでは2006年度から2010年度までの5年間を、「VISION-21 & ACTION-21」の第2のマイルストーンへの期間と位置づけました。VISION-21の枠組みはこれからも変わることはありませんが、ビジョンを実現するための戦略であるACTION-21については、2010年度を第2のマイルストーンとして具体的な定量目標を設定し、新たな取り組みを開始します。第1のマイルストーンに向けた取り組みは収益基盤を確立する「構造改革フェーズ」でしたが、2006年度からは、その基盤のうえに大きな利益を創造していく「成長フェーズ」です。売上を

拡大し、高い効率で利益を上げるため、次の3点を基本的な戦略として掲げました。

- 真に連結された経営によって、経営効率を飛躍的に向上させる。
- 売上の拡大を、国内はもとより、グローバル化、海外シェアの伸張に求める。
- 新しい需要創出のため、たゆまぬ先行技術開発を続け、新規事業の立ち上げを行う。

ETSを実践する グローバルな サービスカンパニーを 目指します。

キーワードはOne Global YOKOGAWA、Customer Centric Solutions、Leading Edge Technologyの三つです。世界中のどのお客様から見ても一つになっているYOKOGAWA(One Global YOKOGAWA)が、お客様の視点でお客様の課題を解決(Customer Centric Solutions)します。これを、未来を切り開く、最新、最高の技術(Leading Edge Technology)をもって提供します。

定量目標としては、第2のマイルストーンである2010年度に連結営業利益750億円、営業利益率12.5%を設定しました。そのためのプロセスとして、活動の初年度である2006年度に連結営業利益310億円、連結売上高4,100億円、中間年度である2008年度に連結営業利益550億円、連結売上高4,900億円を目指します。

また2010年度の目標達成に向けて成長分野への積極投資を実行します。2006年度から2008年度の3年間に、研究開発投資1,200億円、設備投資1,100億円を行う計画です。制御ビジネスでは世界市場を視野に入れた戦略製品の開発に投資します。計測機器ビジネスでは半導体テスタの製品ラインアップの強化を図ります。新事業その他のビジネスでは、フォトニクス事業、アドバンストステージ事業、ライフサイエンス事業など、次代の柱となる新規事業に積極的な投資を実行します。さらに将来に向けて、マイクロマシン技術、ユビキタス、光分野を中心に効率的な研究開発投資を行ってまいります。

YOKOGAWAが目指しているビジネスは、お客様の視点に立って、お客様の経営課題を解決し、お客様の経営効率を改善するビジネスコンセプトETS(Enterprise Technology Solutions)を実践するグローバルなサービスカンパニーになることです。この考え方のもとに、各事業部門において果敢な挑戦を続けてまいります。

制御事業では、2010年にグローバルNo.1になることを目標に、積極的にビジネスを展開します。リプレース需要はもとより増産や効率化への投資が期待される国内市場では、これまでに培ったソリューション提案力と製品の信頼性を活かし、シェアの拡大を図ります。海外市場においては、YOKOGAWAのビジネスに対する取り組み姿勢を示すマーケティングキャンペーン“Vigilance”(不寝番=お客様のプラントを24時間365日支えること)が広く浸透してきました。今後も、お客様にとっての理想プラントである“VigilantPlant”を確立するため、生産の改革を実現するProduction Excellence、資産の最大活用を実現するAsset Excellence、プラントの安全確保を実現するSafety Excellence、この三つのExcellenceに沿った製品開発を進め、競争力を強化してまいります。

YOKOGAWAは 今後も企業価値の向上に努め、 ステークホルダーの皆様の ご期待に応えてまいります。

計測機器事業については、ATEビジネスの競争力強化とラインアップの拡充を進めます。お客様の大きな課題であるテストの効率化に向けて、設計環境からアプリケーション、サービス・メンテナンスに至るまで半導体テストプロセス全体の効率化を達成するテストソリューション・ビジネスモデルを、YOKOGAWAの総合力をフルに活用して構築します。通信・測定器ビジネスでは、2010年に向けて市場の拡大が見込まれるメカトロニクス/エネルギー市場、エレクトロニクス/半導体市場、通信/ネットワーク市場などの分野に開発リソースを重点投入します。

今回、新しいセグメントとした「新事業その他」では、将来のYOKOGAWAグループの収益源となるさまざまなビジネスについて積極的な取り組みを進めてまいります。

フォトニクス分野では、基幹系光通信ビジネスを事業として確立します。四半世紀にわたって培ってきた最先端の化合物半導体技術で光通信用モジュールやサブシステムを開発・提供し、基幹系光通信市場でのシェア拡大を目指します。また次世代コンピュータへの応用など急拡大が見込まれる光パケットネットワークのビジネスを確立してまいります。

アドバンストステージ分野では、高精度位置決め制御技術、高性能コントローラ技術、画質判定のアルゴリズム技術を要素技術として、液晶パネルや半導体の製造装置などに使われる大型超精密の位置決め装置(ステージ)を中心にビジネスを展開します。

ライフサイエンス分野では、各ビジネスの相乗効果を高めるため、生体計測装置、共焦点顕微鏡、創薬支援装置の関連部署を金沢事業所へ統合しました。今後は、ライフサイエンス事業の一大拠点として、脳科学・ゲノム科学分野にリソースを集中し、事業活動を展開してまいります。

YOKOGAWAは、今後もグループ全体の経営効率の向上に向けた取り組みを加速し、連結利益の最大化、さらには企業価値の最大化に向けて邁進してまいります。ステークホルダーの皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

代表取締役社長

内田 勲

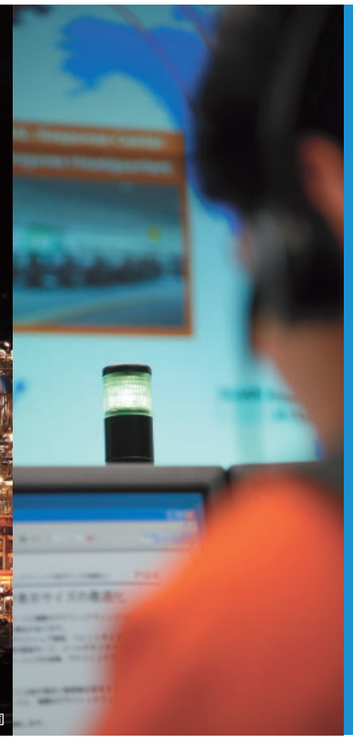
Respond

24時間365日、お客様をサポート

制御事業

INDUSTRIAL AUTOMATION AND CONTROL BUSINESS

当社が制御設備を納めた中国の中海シェル石油化工有限公司



プラントからの突然のコール、グリーンランプが点灯し、オペレータがキーボードを叩く。その時、グローバルレスポンスセンターの時計は、深夜2時を指していた。

Vigilance（ビジランス）。眠ることなく警戒し、お客様のプラントを決して止めないこと。それが、お客様に対するYOKOGAWAの約束であり、ミッションであると考えています。世界各国の電力、石油、ガス等のプラントを一瞬でも止めないよう、YOKOGAWAは24時間365日、休むことなく見張っています。世界各国の現場では、稼働率99.99999%という高い信頼性を誇るYOKOGAWAの分散形制御システム「CENTUM」が、プラントの安定した運転を支えています。そして、もしもの場合には、グローバルレスポンスセンターがバックアップ。熟練オペレータやエンジニアが万全のサポート体制で臨みます。「絶対に止めない」ことで世界の産業や人々の暮らしを支える――このミッションをYOKOGAWAは実行し続けます。

当期の事業概況

海外市場では、エネルギー需要の増大と原油価格の高騰を背景に、石油・石油化学・天然ガスなど大型プラント設備への投資が活発に推移しました。こうした堅調な事業環境のもと、YOKOGAWA製品の信頼性やプロジェクト遂行能力の高さが多くのプロジェクト受注に結び付き、その評価がまた次の受注につながるという好循環が形成されています。

とくに急速な成長が続く中東では、サウジアラビア・ラービグの超大型石油化学プラントをはじめ、クルサニア、ハウイア、ジュアイマなどの地区で大型プラントを受注しました。また、バーレーンとアラブ首長国連邦でも石油精製・天然ガスのプラントを受注しました。

重点地域である中国に関しては、当社が制御システムを納めた広東省恵州市の石油化学コンビナートが稼働を開始しました。YOKOGAWAは今後、長期保守契約に基づき、プラントのライフサイクル全体にわたって安定操業をサポートしていきます。

一方、国内市場では、素材産業を中心にリプレース需要が好調に推移したほか、効率化を目的とした生産設備への投資が本格化しました。YOKOGAWAは積極的な受注活動を展開するとともに、プロジェクトごとの利益管理体制を強化するなど収益基盤の盤石化に努めました。

情報ビジネスサービスについては、YOKOGAWAが強みを発揮できる製造業向けソリューションにリソースを集中してビジネスを展開しました。

今後の事業展開と戦略ポイント

YOKOGAWAは2010年に制御ビジネスにおいてグローバルNo.1になることを目標に、積極的なビジネス展開を図っています。

大規模プロジェクトが相次いで計画されている海外市場では、YOKOGAWAのビジネスに対する取り組み姿勢を表すマーケティングキャンペーン“Vigilance”の効果により、認知度・信頼度が大きく向上しています。この機会をとらえ、一層のシェア拡大を目指して、シンガポール・ディベロップメント・センターのソフトウェアパッケージ開発事業を拡大するなど、海外での開発力を強化していきます。また、シンガポール、中東、中国、北米、欧州など各地域でエンジニアリング体制を強化します。

高成長が続く中国市場においては、合弁会社を含めたすべての販売機能を統括する横河電機（中国）商貿有限公司を上海に設立しました。今後も積極的にリソースを投入し、2010年に中国の制御・計測機器市場でシェア30%以上、売上高1,200億円の確保を目指します。

プラント更新の好機にある国内市場では、お客様の視点でお客様の課題を解決するコンサルティングを推進するとともに、お客様の理想のプラントを実現する総合的なソリューション提案によって、より付加価値の高いビジネスを展開していきます。

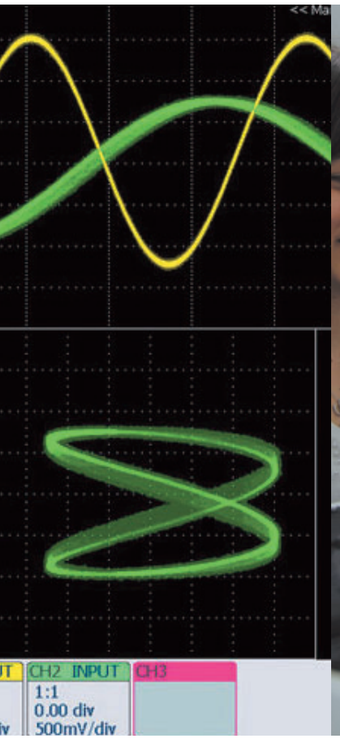
情報サービスビジネスについては2006年度から制御事業セグメントに統合し、制御事業におけるソリューションの一つとして発展させていきます。

Respond

顧客ニーズへの迅速な対応

計測機器事業

TEST AND MEASUREMENT BUSINESS



暮らしを便利に快適にするデジタル家電。その中で重要な役割を担う最先端の半導体。その半導体をYOKOGAWAのATE（Automatic Test Equipment）がテストしています。

子供の居場所を携帯電話のGPSシステムで探す、あるいは、帰宅途中に遠隔操作で風呂を沸かしたりエアコンのスイッチを入れる、最新の映画を大画面テレビで楽しむ――。進化するデジタル家電で人々の暮らしはますます便利に快適になってきました。半導体は、それを実現する中核技術であり、驚異的な速度で進化しています。YOKOGAWAの最先端技術が結集した半導体テスタは、半導体の設計開発から量産工程までの各段階において、品質や性能を測定するという重要な役割を担っています。また、デジタル家電製品を開発・生産する過程では、電子回路が正しく動作しているか確認したり、どれくらいの電力を消費するか測ったりする必要があります。YOKOGAWAはそれらを測るさまざまな電子測定器を提供することで、人々に見えないところで暮らしに役立っています。
YOKOGAWAはこれからもお客様の視点に立った計測機器ビジネスをスピーディーに展開します。

当期の事業概況

計測機器ビジネスにおいては、液晶ドライバテスタが市場の堅調な推移を背景に受注・売上を伸ばしましたが、主力のメモリテスタの売上が伸び悩んだことから、半導体テスタビジネス全体としては厳しい状況が続きました。そのなかでYOKOGAWAは、メモリテストシステム「MT6121」などを市場に投入して製品競争力の強化を図る一方、半導体の設計から試作に至るプロセスでの仮想環境の提供による開発効率の改善、量産工程でのテスト効率の向上からサービスに至るまで、半導体テストプロセス全体に対するソリューション提案力の強化に努めました。

通信・測定器ビジネスでは、お客様のニーズを製品開発に迅速に反映させるため、営業および開発の体制強化に取り組みました。主要市場である光通信関連の市況に緩やかな回復の兆しがみられ、光通信関連測定器の受注・売上は増加傾向に転じました。

今後の事業展開と戦略ポイント

半導体テスタビジネスは、デジタル情報家電や携帯電話等に搭載されるシステムLSIや液晶ドライバIC用テスタ、メモリIC用テスタなどに開発テーマを絞り込み、顧客のテストニーズに対応した新製品をタイムリーに市場に投入して、既存顧客でのシェア拡大と新規顧客の獲得に努めます。半導体の設計環境からサービスに至るまで、半導体テストプロセス全体に対するソリューション提案力を引き続き強化するとともに、海外でのビジネス拡大にも取り組んでいきます。

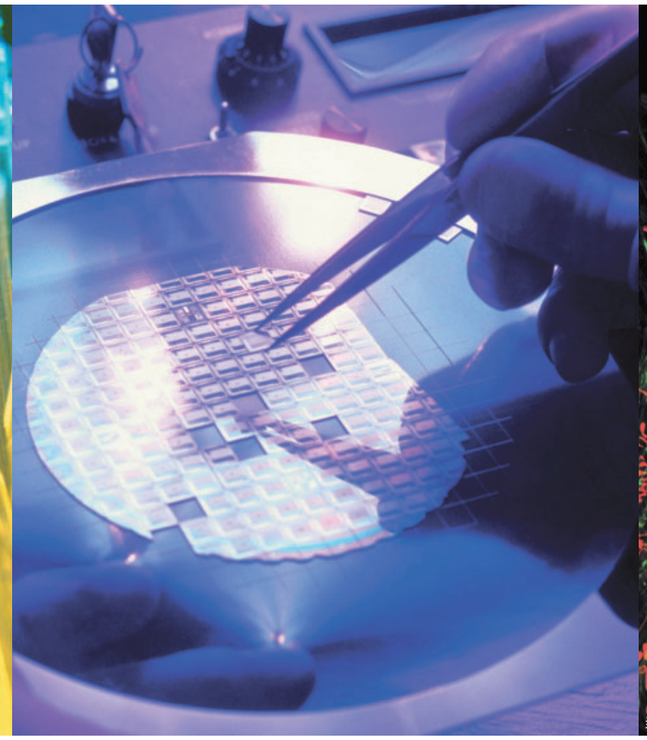
通信・測定器ビジネスは、重点分野を定めてリソースを集中し、最先端の計測技術と半導体技術を生かして開発を加速させます。自動車の電子化などで急速に成長するメカトロニクス市場や代替エネルギー市場、デジタル家電の普及に伴い拡大するエレクトロニクス／半導体市場、さらに次世代光通信の本格化により需要の急拡大が見込まれる通信／ネットワーク市場をターゲットと位置づけ、事業を発展させていきます。

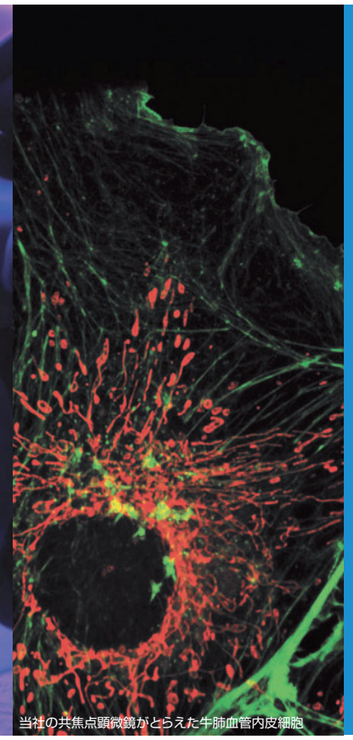
Respond

市場の期待に応える新事業

新事業その他

NEW AND OTHER BUSINESSES





当社の共焦点顕微鏡がとらえた牛肺血管内皮細胞

90年余の歴史のなかで培ってきた計測・制御・情報の技術を活かし、新事業を創出。YOKOGAWAはチャレンジを続けていきます。

物や物理現象を正確にはかること、そしてそれを目的に合わせて変えること。計測と制御は、あらゆる科学技術の基本と言えます。YOKOGAWAは90年にわたる歴史のなかで、最先端の計測・制御技術を培ってきました。それらを組み合わせることで、新たな事業の可能性が無限に広がります。
例えば、非常に高感度な磁気センサは、脳の発する微弱な磁場をとらえる脳磁計に発展しました。非常に早い現象を正確に測ろうと開発を始めた化合物半導体は、世界最先端の光通信用モジュールの元になりました。ロボットや機械を正確に動かすモータは、精密加工を要求される液晶パネル製造装置に使用される超精密位置決め装置につながりました。
YOKOGAWAは、計測・制御技術を追求し、新たな市場の開拓にチャレンジし続けます。

当期の事業概況

航空機向けビジネスにおいては、エアバス社向けフラットパネルディスプレイを中心に民需ビジネスの拡大に努め、事業のさらなる発展を目指しました。

また、脳の機能の究明に寄与する脳磁計や、生きた細胞の動きをリアルタイムに観察できる共焦点顕微鏡など、ライフサイエンス関連のビジネスについては、事業の発展を目指し、新たに建設した金沢事業所に集結させ、2006年1月から操業を開始しました。

次世代光通信ネットワーク実現のキーテクノロジーである40Gbps光通信用モジュールおよび光パケットネットワークを中心とするフォトニクスビジネスについては、市場の本格的立ち上がりを見越して事業化を推進しました。またフォトニクスビジネスのさらなる発展を期して、2005年12月より開発機能と生産機能を兼備した新事業所を神奈川県相模原市に建設しており、2006年11月に完成する予定です。

薄型テレビなどフラットパネルディスプレイの市場拡大を視野に入れた新製品としては、第8世代のマザーガラス(2,160mm×2,400mm)にまで対応でき、大型超精密XYステージと搬送ロボットの機能を兼ね備えた、液晶パネル製造装置の次世代プラットフォーム「タンデムスルーステージ」を開発しました。

今後の事業展開と戦略ポイント

航空機向けビジネスでは従来の官公庁向けビジネスに加え、民需への対応を積極的に推進していきます。

フォトニクスビジネスでは、次世代光通信用モジュールや光通信用サブシステムの事業化による基幹系光通信市場での売上拡大、および次世代コンピュータへの応用など急激な需要拡大が見込まれる、光パケットネットワークビジネスの基盤拡大に努めていきます。

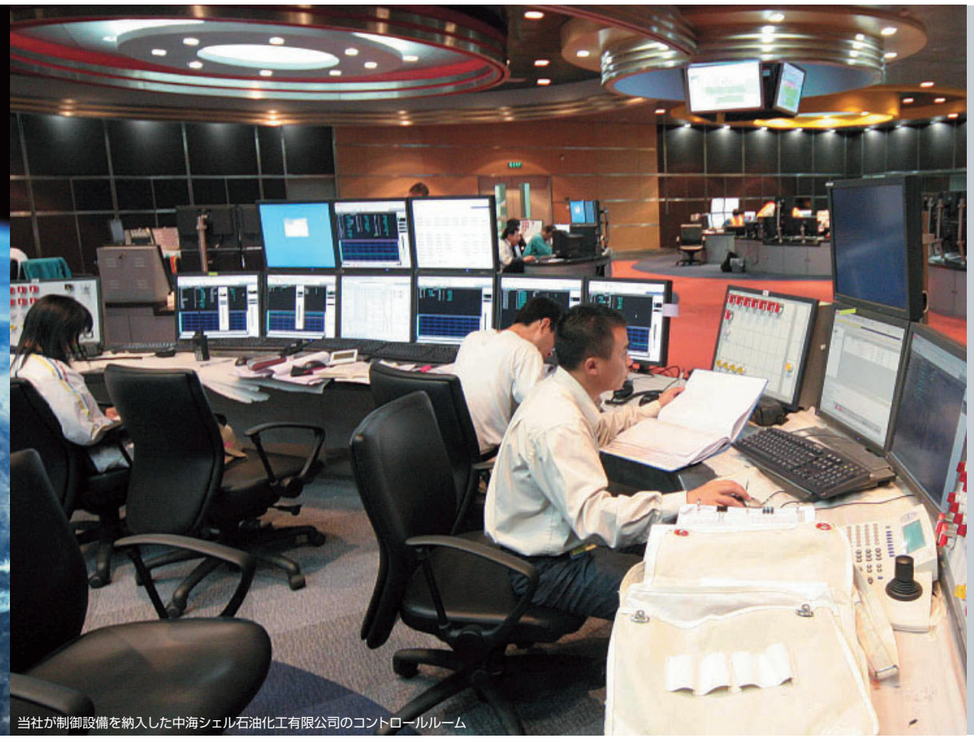
アドバンストステージビジネスでは、超精密位置決め制御技術、高機能・高性能コントローラ技術、画像処理アルゴリズム技術など世界トップ水準の技術により、液晶パネル製造、半導体製造分野でのシェア拡大に取り組みます。

また、脳磁計や創薬支援装置などのライフサイエンスビジネスでは、リソースの積極投入により市場の開拓に注力していきます。

Lead

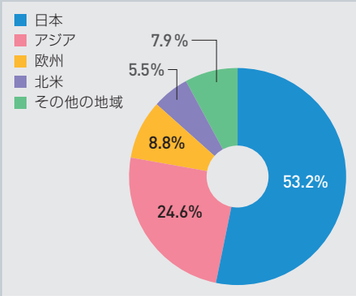
グローバルNo.1を目指して

GLOBAL OPERATIONS

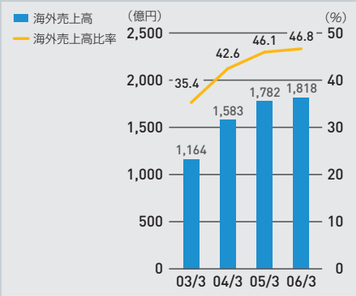


当社が制御設備を納入した中海シェル石油化工有限公司のコントロールルーム

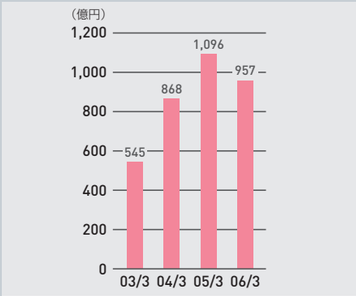
地域別売上高構成比（2006年3月期）



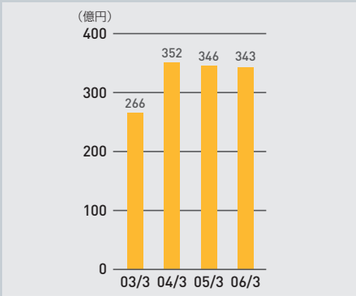
海外売上高



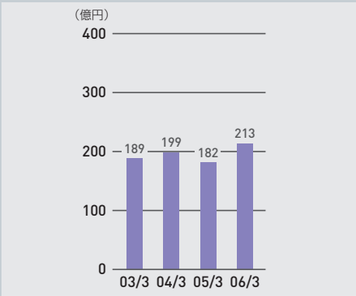
海外売上高（顧客所在地別）アジア



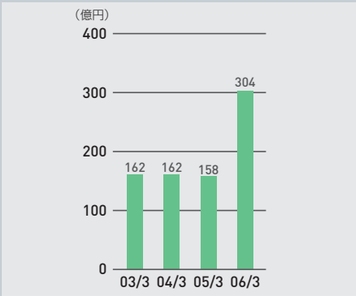
海外売上高（顧客所在地別）欧州



海外売上高（顧客所在地別）北米



海外売上高（顧客所在地別）その他の地域



※億円未満切り捨て

増加を続ける海外売上高

YOKOGAWAは世界31か国に82社のグループ会社を擁し、グローバルに事業を展開しています。海外ビジネスの比重は年々高まっており、2006年3月期の連結売上高に占める海外売上高比率は46.8%に達しました。

制御事業では、海外市場で石油、石油化学、天然ガスなどの分野を中心に大型プラントの建設が続いています。高品質で信頼性の高い製品・サービスを提供し、長期にわたってお客様の価値創造に貢献するというYOKOGAWAの企業姿勢を端的に表したマーケティング・キャンペーン“Vigilance”が広く浸透してきたことにより、YOKOGAWAの製品の信頼性やプロジェクト遂行力の高さ、ソリューションの的確さが世界のお客様から高く評価されています。当期もサウジアラビア・ラービグの超大型石油プラントをはじめ、バーレーン、アラブ首長国連邦などで石油精製や天然ガスのプラントを受注しました。

計測機器事業では、液晶テレビや携帯電話などのデジタル家電の需要増大に伴い、液晶ドライバテスタが売上を伸ばしました。

グローバルな生産、エンジニアリング、サービス体制を構築

YOKOGAWAは、グループ全体の経営効率を高め、世界のお客様に最適なソリューションを提供するために、グローバルな生産、エンジニアリング、サービス体制を構築しています。生産については、世界の最適な場所で最適な製品を生産することで、高品質で価格競争力のある製品を安定供給する体制を整えています。エンジニアリングの面では、「グローバル・エンジニアリング・センター」を中心に世界各国のエンジニアリングリソースの最適配分と生産性向上を図り、効率を高めています。2005年度はさらにエンジニアリング力を高めるため、アラブ首長国連邦、バーレーンにエンジニアリング会社を設立し、サウジアラビアでも設立を進めています。また、世界のエネルギー産業の中心地である米国ヒューストンの拠点を拡張したほか、韓国横河電機株式会社でも新たなオフィスを建設し、体制を強化しています。

サービスについては、日本の本社内に設置した、24時間365日体制でお客様をサポートするグローバルレスポンスセンターを中核として、世界7か国にレスポンスセンターを配置し、それらを中心に世界中にサービス網を展開しています。

製品の高い信頼性に加え、このような生産、エンジニアリング、サービスを含めた総合力の高さが、海外市場におけるYOKOGAWAのシェア拡大につながっています。海外市場では、今後も大型のプロジェクトが数多く計画されています。YOKOGAWAは、制御事業において2010年にグローバルNo.1になることを目標に、引き続き受注拡大に努め、全世界のお客様に高付加価値のソリューションを提供していきます。

Seek

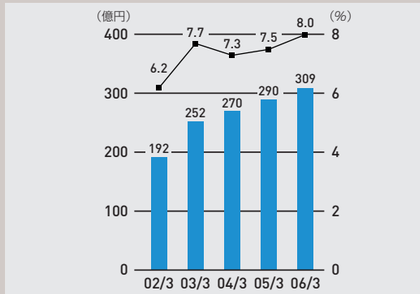
将来を見据えた最先端技術の追求

R&D / INTELLECTUAL PROPERTY

特許・実用新案などの登録および出願件数（2006年3月31日現在）

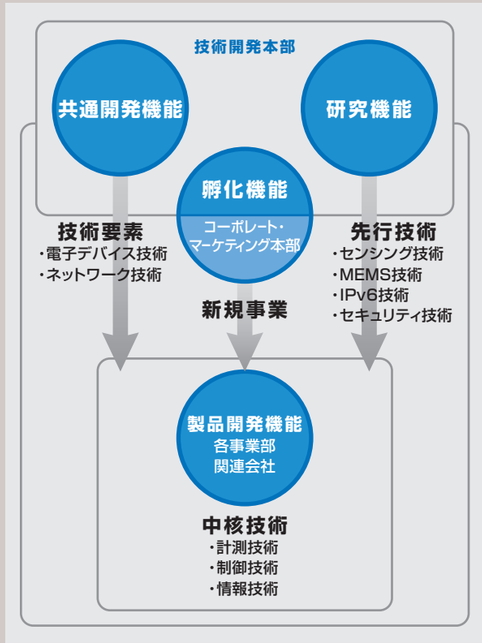
	国内			国外			
	登録	出願中	小計	登録	出願中	小計	合計
特許	1,955	2,929	4,884	720	590	1,310	6,194
実用新案	90	0	90	—	—	0	90
意匠	164	7	171	—	1	1	172
商標	717	33	750	358	82	440	1,190
計	2,926	2,969	5,895	1,078	673	1,751	7,646

研究開発費および対売上高比率の推移



※億円未満四捨五入

研究開発の機能と役割



研究開発に対する取り組み

YOKOGAWAは、産業界に最先端のマザーツールや基盤を提供するために、将来を見据えた新技術の開発を最も重要な経営課題の一つと位置づけ、計測・制御・情報をコアとした技術開発を継続的に推進しています。「常に高信頼であり、長期にわたって性能を保証する」というYOKOGAWAの姿勢は、たゆまぬ技術開発によって支えられています。

グループの研究開発体制は効率的な開発が行えるよう機能分化されており、技術シーズの早期事業化が図られています。先端技術研究や共通基盤技術の開発は技術開発本部が担当し、事業化に向けた孵化機能は、技術開発本部またはコーポレート・マーケティング本部が担当します。また、既存製品やソリューションビジネスを拡充するための開発のミッションは、各事業部および関連会社が有しています。

2005年度もさまざまな技術の実用化を推進し、2005年6月には、世界で初めて「光パケットネットワーク」による映像伝送の実用化実験に成功。ユビキタス時代をリードする超高速・大容量通信の実現に道を開きました。同年11月には液晶パネルの製造工程に革新をもたらす次世代プラットフォーム「タンデムスルーステージ」を開発しました。このほかにも、メモリテストシステム「MT6121」、光スペクトラムアナライザ「AQ6370」、高度なセキュリティを実現する当社初の入退室管理システム「ASTREA AM1000」などの新製品を世に送り出しました。

2005年度の研究開発費は、過去最高の309億円、対売上高比率は8.0%となりました。2006年度は380億円、9.3%の研究開発投資を予定しています。

知的財産戦略

YOKOGAWAの知的財産戦略は、研究開発戦略、事業戦略と連携した「三位一体」の取り組みを特徴としています。新規事業の立ち上げに際しては、次世代技術に関する知的財産の創出と早期権利化を推進しており、現行事業においては、製品の優位性の確保とブランド力の向上を進めています。

またグローバルに事業を展開しているYOKOGAWAは、早くから海外でも特許や商標などの知的財産を積極的に獲得してきたほか、国際標準化活動にも注力してきました。保有する知的財産を率先して開示することによってYOKOGAWA製品とサービスの国際的な普及を図り事業の優位性を確保するとともに、健全な市場形成にも貢献しています。

YOKOGAWAではまた、知的財産活動に関連する社内制度として「発明考案取扱規則」を制定しています。発明対価に関する紛争の未然防止と発明への適正なインセンティブ付与を目的とするもので、発明者には特許の出願時および登録時に報奨金が支払われるほか、当該特許が利益面で優れた実績をあげた場合は実施補償金が支払われる仕組みになっています。

2006年3月時点での特許保有件数は、国内1,955件、海外720件でした。

Care

社会との良好な関係の構築

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY

当社が支援した「ラグビーフェスティバル in 武蔵野」

本社屋上の太陽光発電システム

第3回JSECの表彰式

水道水の削減を実現した
横河マニュファクチャリング甲府事業所の検査ライン

燃料電池車両として国内で初めてナンバープレートの交付を受けた、
墨田工業高校製作の燃料電池バイク

環境経営の推進

YOKOGAWAグループの環境経営は、グループ内部で資源やエネルギーの無駄をなくして経営効率を高める環境負荷低減の活動を行うこと、お客様への環境ソリューション、環境調和型製品の提供によってお客様の環境負荷の緩和を図ること、そしてYOKOGAWAの一人ひとりが企業市民として環境保全に取り組み、活動を広げること、という3つの柱により進められています。

グループの環境負荷低減の活動としては、2000年度より「エコポイント」という環境負荷指標を活用しています。この指標を用いることで、事業活動が環境に及ぼす影響を正確に把握し、的確な対応策を講じることが可能になっています。

開発および生産については、「環境調和型製品設計ガイドライン」など7つの設計基準を設けて環境に配慮した製品作りを進める一方、有害化学物質の削減や、廃棄物総発生量の99%以上を再資源化するゼロエミッション活動を積極的に展開しています。

2006年3月期には、地球温暖化防止の活動として、京都議定書の温室効果ガス6%削減の目標達成に向けた国民運動「チーム・マイナス6%」に参加するなど、省エネによるCO_2削減に積極的に取り組みました。また、横河マニュファクチャリング株式会社甲府事業所では、グリーン生産ライン改善活動として、製品検査のために使用する水道水の削減に取り組み、年間約84トン（従来比75%）の削減を達成しました。

社会への貢献

YOKOGAWAは事業活動を通じて社会に貢献するとともに、企業の社会的責任の観点から社会貢献活動を実施しています。本社はもとより拠点のある世界各地において多様な活動を行い、良き企業市民としての責務を果たしています。

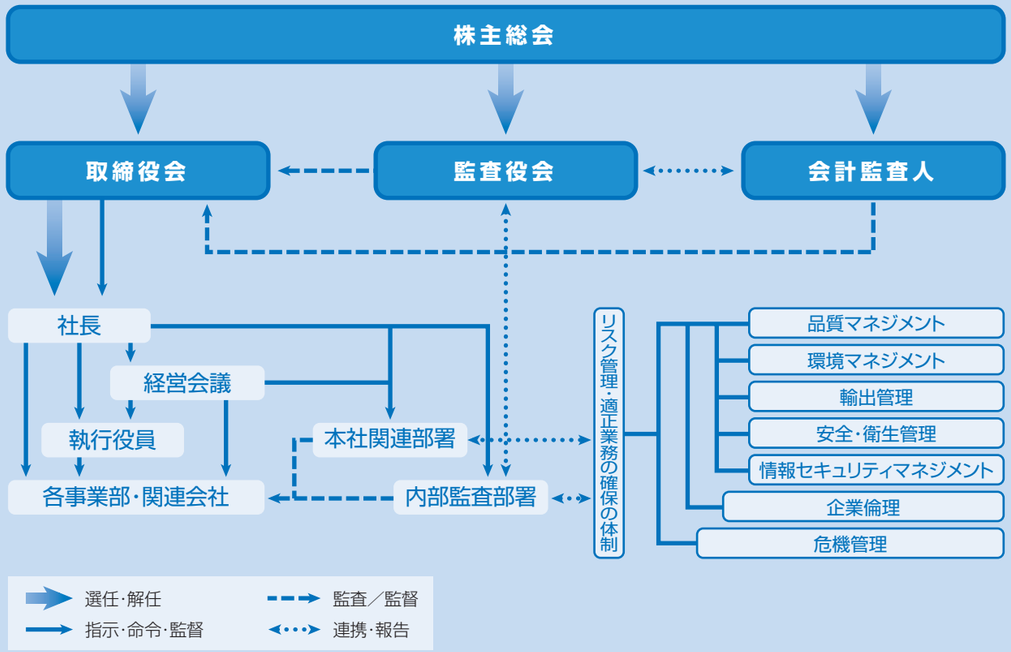
高校・高専の学生を対象とした、朝日新聞社主催の科学技術研究コンテスト「ジャパン・サイエンス&エンジニアリング・チャレンジ（JSEC）」には、2004年から協賛し、科学技術の将来を担う人財の育成を支援しています。これに加え、2006年3月期は、創立90周年の記念行事として、本社グラウンドでの「ふれあい感謝まつり」、武蔵野市民200人を招待した「ウィーン・フィルハーモニーメンバーによる室内楽演奏会」の開催などの活動も行いました。また、東京都立墨田工業高校で行われた燃料電池バイクの電気特性を実測する授業に計測器の貸し出しと技術者の派遣を行うなど、青少年の育成支援も実施しました。

海外においては、中国の公的計量標準機関である上海市計量測試技術研究院に横河電機（蘇州）有限公司で生産した電磁流量計「ADMAG AXF」を8台寄贈したほか、米国南部を襲ったハリケーン「カトリーナ」の被災者支援のため米国赤十字社に1,000万円を寄付しました。

YOKOGAWAはこれからも社会との調和を企業市民としての重要課題と考え、積極的なCSR活動を展開していきます。

Corporate Governance
コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの体制



経営の効率と透明性の向上を目指して

YOKOGAWAは、経営の効率と透明性を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの立場に立って企業価値の最大化を図ることを、コーポレートガバナンスの基本方針としています。

取締役会は社外取締役1名を含む10名で構成しており、経営に関する意思決定機関として、YOKOGAWAグループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っています。また執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化と責任体制の明確化を図っています。経営の効率向上については、経営情報のタイムリーな把握と経営情報システムの整備に努めています。

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の合計5名で構成しています。監査役は、会計監査人や内部監査部署と定例会合をもって情報交換を行っているほか、取締役の職務執行に対して監査役監査を行っています。グループ全体を対象とする社長直轄の内部監査部署は、内部監査の状況を取締役会および監査役会に報告しています。

コンプライアンスについては、"YOKOGAWAグループ企業行動規範"を整備する一方、教育・研修を通じて、コンプライアンス重視の経営姿勢の浸透を図っています。また、コンプライアンスの徹底を目的として内部通報制度を設け、グループ内への展開を進めています。

Directors, Auditors and Officers
役員一覧（2006年6月23日現在）

取締役

内田　勲
代表取締役社長

永島　晃
取締役　専務執行役員
技術開発本部長

八木　和則
取締役　専務執行役員
経営管理本部長

木村　和彦
取締役　専務執行役員
ソリューション事業部長

三奈木　輝良
取締役　専務執行役員
海外事業部長

藤井　隆
取締役　常務執行役員
ATE事業部長

海堀　周造
取締役 常務執行役員
IA事業部長

山本　順二
取締役 常務執行役員
コーポレート・マーケティング本部長

成松　洋
取締役

内藤　正久
取締役（社外）

監査役

溝口　文雄
常勤監査役

内海　岱基
常勤監査役

櫻井　孝穎
監査役（社外）

橋本　徹
監査役（社外）

引馬　滋
監査役（社外）

常務執行役員
坂東　日出彦
航空宇宙・特機事業部長

安養寺　明彦
アドバンスト・ステージ事業部長

田中　博行
生産事業部長

執行役員
大塚　雅弘
原価企画本部長

奥住　俊樹
品質保証本部長

富田　俊郎
ソリューション事業部
兼 ライフサイクルソリューション本部長

沖野　清昭
経営監査本部長

西村　一知
ソリューション事業部

吉田　隆
通信・測定器事業部長

湯原　仁志
IA事業部
プロダクト事業センター長

松本　澄秀
ソリューション事業部

河田　泰紀
ATE事業部 兼 商品開発センター長

作野　周平
経営管理本部
経理財務センター長

柴田　友厚
ATE事業部 兼 ソリューション開発センター長

浜口　延正
ソリューション事業部 兼 エンジニアリング本部長

瀧岸　眞一
ライフサイエンス事業部長

村上　一路
IA事業部
グローバルエンジニアリングセンター長

白井　俊明
IA事業部
システム事業センター長

三浦　明
フォトニクス事業部長

黒須　聡
IA事業部
マーケティングセンター長

Financial Data

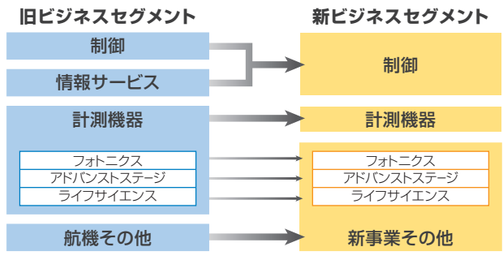
5年間財務サマリー

単位:億円

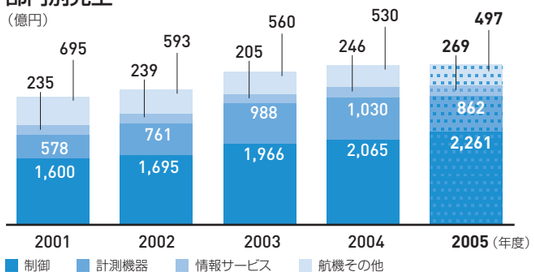
	2001	2002	2003	2004	2005
会計年度:					
売上高	3,108	3,287	3,719	3,870	**3,888**
売上原価	2,097	2,189	2,414	2,500	**2,459**
販売費及び一般管理費	993	1,082	1,122	1,122	**1,176**
営業利益	17	15	182	247	**253**
営業利益率(%)	0.6	0.5	4.9	6.4	**6.5**
当期純利益	△231	△262	243	93	**215**
会計年度末:					
総資産	3,538	3,647	3,974	4,002	**4,178**
負債	1,819	2,300	2,332	2,270	**1,882**
有利子負債	654	1,086	996	1,002	**613**
株主資本	1,690	1,317	1,603	1,687	**2,245**
株主資本比率(%)	47.8	36.1	40.3	42.2	**53.7**
1株当たりデータ:					
当期純利益(円)	△94.57	△108.39	99.84	38.43	**87.45**
配当金(円)	7.50	7.50	7.50	7.50	**15.00**
株主資本(円)	697.10	542.20	658.97	693.75	**854.24**
株式情報:					
期末株価(円)	1,059	788	1,544	1,452	**2,095**
時価総額	2,573	2,001	3,921	3,687	**5,627**
発行済株式数(株)	243,041,012	253,967,991	253,967,991	253,967,991	**268,624,510**

●セグメントを変更しました

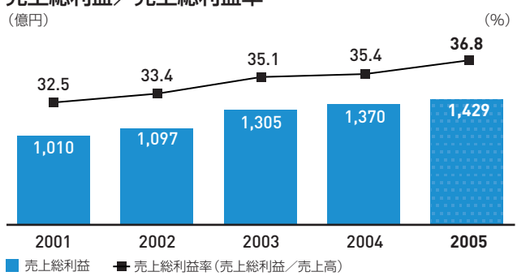
従来は、制御、計測機器、情報サービス、航機その他という4つのセグメントで事業を紹介していましたが、2006年度よりセグメントを制御、計測機器、新事業その他の3つに変更しました。情報サービスについては制御に統合し、計測機器のなかに含まれていた新事業(フォトニクス、アドバンストステージ、ライフサイエンス)については、航機と合わせて新事業その他という新たなセグメントとしました。



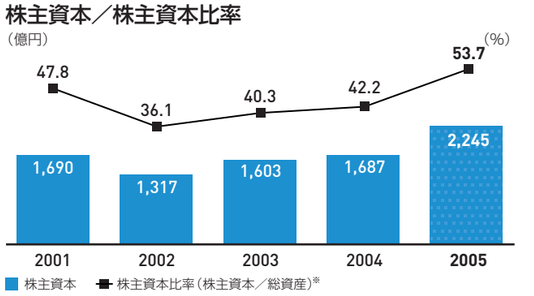
部門別売上



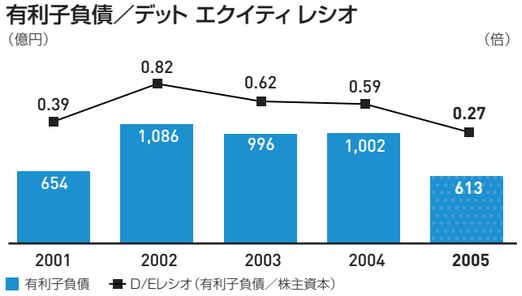
売上総利益/売上総利益率



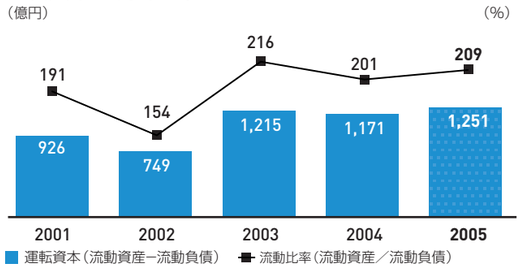
株主資本/株主資本比率



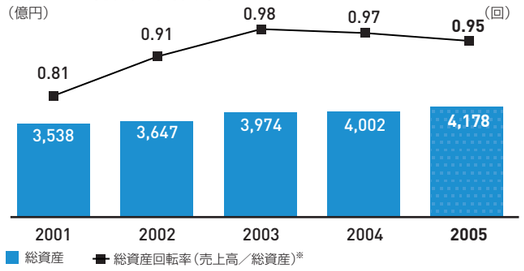
有利子負債/デット エクイティ レシオ



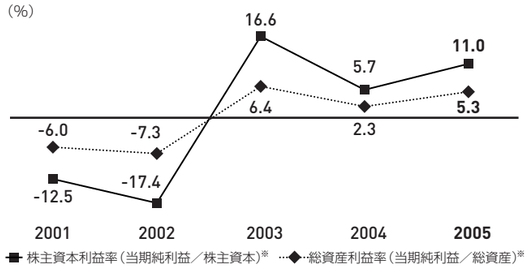
運転資本/流動比率



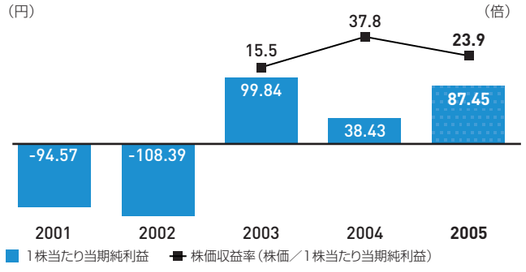
総資産/総資産回転率



株主資本利益率/総資産利益率



1株当たり当期純利益/株価収益率



※…期首および期末の平均値で算出

Consolidated Financial Statements

要約連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当期 2006年3月31日現在	前期 2005年3月31日現在	増減
資産の部			
流動資産	**239,881**	**233,641**	**6,239**
現金及び預金	42,194	40,720	1,474
受取手形及び売掛金	129,001	116,916	12,085
有価証券	287	74	213
たな卸資産	44,962	51,136	△6,174
繰延税金資産	11,420	11,372	48
その他	13,457	15,200	△1,743
貸倒引当金	△1,443	△1,780	337
固定資産	**177,924**	**166,626**	**11,297**
有形固定資産	89,743	77,825	11,917
無形固定資産	12,089	13,627	△1,538
投資その他の資産	76,091	75,173	917
投資有価証券	54,706	42,514	12,192
繰延税金資産	13,087	23,850	△10,763
その他	9,056	9,722	△666
貸倒引当金	△758	△913	155
資産合計	**417,805**	**400,268**	**17,537**

科目	当期 2006年3月31日現在	前期 2005年3月31日現在	増減
負債の部			
流動負債	**114,699**	**116,506**	**△1,807**
支払手形及び買掛金	40,587	37,585	3,002
短期借入金	12,150	14,244	△2,094
賞与引当金	13,162	11,085	2,077
その他	48,800	53,592	△4,792
固定負債	**73,580**	**110,494**	**△36,914**
社債	20,000	20,000	—
新株予約権付社債	—	30,000	△30,000
長期借入金	24,176	28,040	△3,864
退職給付引当金	7,314	6,099	1,215
その他	22,090	26,355	△4,265
負債合計	**188,279**	**227,001**	**△38,721**
少数株主持分	**4,959**	**4,515**	**444**
資本の部			
資本金	**43,401**	**32,306**	**11,094**
資本剰余金	**50,348**	**35,463**	**14,885**
利益剰余金	**123,310**	**106,663**	**16,646**
その他有価証券評価差額金	**14,863**	**8,374**	**6,489**
為替換算調整勘定	**△2,978**	**△5,871**	**2,892**
自己株式	**△4,378**	**△8,184**	**3,805**
資本合計	**224,566**	**168,751**	**55,814**
負債・少数株主持分及び資本合計	**417,805**	**400,268**	**17,537**

受取手形及び売掛金・たな卸資産

受取手形及び売掛金残高が12,085百万円増加しました。また、たな卸資産は6,174百万円減少しました。これは主に海外関連会社において工事進行基準による売上の計上を行ったことに伴い、売上が増加したこと及びたな卸資産が売上原価に計上されたことによるものです。

繰延税金資産

高収益体質への転換による課税所得の増加により、繰延税金資産が10,715百万円減少しました。

投資有価証券・その他有価証券評価差額金

投資有価証券残高が12,192百万円増加しました。また、保有有価証券の評価差額金が前期末に比べ6,489百万円増加しました。これは保有している有価証券の価格が上昇したことによるものです。

新株予約権付社債

平成15年11月に発行した新株予約権付社債30,000百万円のうち29,760百万円が、新株予約権が行使されたことにより株式に転換されました。これにより資本金が11,094百万円増加、資本剰余金が14,858百万円増加し、自己株式が3,805百万円減少しました。この結果、株主資本比率が前期末と比較し11.5%改善し53.7%となり、財務体質が改善しました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで	前期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで	増減
売上高	**388,877**	**387,053**	**1,823**
売上原価	**245,917**	**250,035**	**△4,117**
売上総利益	**142,959**	**137,018**	**5,941**
販売費及び一般管理費	**117,639**	**112,261**	**5,377**
営業利益	**25,320**	**24,756**	**564**
営業外収益	**6,446**	**3,646**	**2,799**
受取利息	403	379	24
受取配当金	1,358	1,371	△13
持分法による投資利益	1,655	1,060	595
為替差益	1,643	—	1,643
雑益	1,385	834	551
営業外費用	**5,364**	**6,001**	**△636**
支払利息	768	810	△42
たな卸資産処分損	812	586	226
たな卸資産評価損	1,278	2,211	△933
為替差損	—	364	△364
雑損	2,505	2,029	476
経常利益	**26,402**	**22,401**	**4,000**
特別利益	**14,407**	**3,481**	**10,925**
特別損失	**7,919**	**11,467**	**△3,547**
税金等調整前当期純利益	**32,889**	**14,416**	**18,473**
法人税、住民税及び事業税	4,350	3,055	1,295
法人税等還付金	35	14	21
法人税等調整額	6,545	1,193	5,352
少数株主利益（控除）	469	808	△339
当期純利益	**21,559**	**9,372**	**12,186**

売上原価

原価低減活動及び制御ビジネスの受注採算改善の結果、売上原価率は前期より1.4%改善し、63.2%となりました。

特別損失

特別損失は昨年度と比較して3,547百万円減少しました。これは、固定資産に対する減損会計の適用により、減損損失3,025百万円を当期計上したものの、前期計上した事業再編損失（4,428百万円）及び、退職給付制度変更による損失（2,950百万円）がそれぞれ減少したことによるものです。

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	当期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで	前期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで	増減
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	35,463	35,445	17
資本剰余金増加高	14,885	17	14,868
資本剰余金期末残高	**50,348**	**35,463**	**14,885**
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	106,663	99,210	7,452
利益剰余金増加高	21,571	9,378	12,193
当期純利益	21,559	9,372	12,186
その他増加高	12	5	6
利益剰余金減少高	4,925	1,925	2,999
配当金	3,344	1,824	1,519
役員賞与	44	35	9
在外子会社の退職給付債務処理額	1,486	—	1,486
その他減少高	49	65	△15
利益剰余金期末残高	**123,310**	**106,663**	**16,646**

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで	前期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,636	18,275	7,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,724	△11,221	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,091	△1,305	△12,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,645	△75	1,721
現金及び現金同等物の増減額	1,465	5,673	△4,207
現金及び現金同等物の期首残高	40,091	34,417	5,673
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	8	—	8
現金及び現金同等物の期末残高	**41,565**	**40,091**	**1,474**

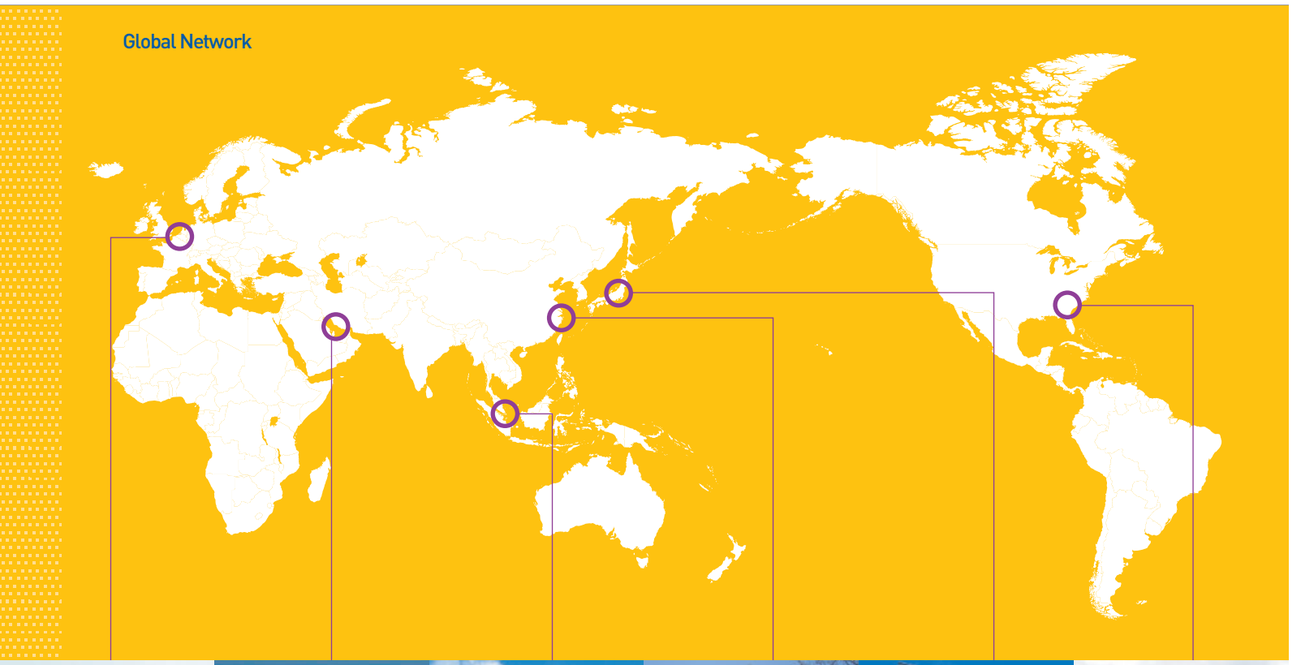
特別利益

関連会社であった横河アナリティカルシステムズ株式会社の株式を米国アジレントテクノロジーズ社グループに売却したこと等により、特別利益は前期と比較して10,925百万円増加しました。

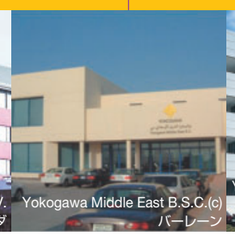
キャッシュ・フロー

特別利益計上により税金等調整前当期純利益が増加した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは7,360百万円増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金及びコマーシャルペーパーの返済及び長期借入金の返済により、前期より12,786百万円多い14,091百万円の支出となりました。

海外ネットワーク　Global Network



Yokogawa Europe B.V.
オランダ


Yokogawa Middle East B.S.C.(c)
バーレーン

Yokogawa Electric International Pte. Ltd.
Yokogawa Engineering Asia Pte.
シンガポール

横河電機（中国）商貿有限公司
中国

横河電機株式会社
日本

Yokogawa Corporation of America
アメリカ

国内関連会社

横河マニュファクチャリング株式会社
横河フィールドエンジニアリングサービス株式会社
横河商事株式会社
横河電子機器株式会社
盛岡特機株式会社
横河情報システムズ株式会社
株式会社ワイ・ディ・シー
横河制御エンジニアリング株式会社
横河ヒューマン・クリエイト株式会社
国際チャート株式会社
国際プリンティング有限会社
スマートIDテック株式会社
横河ディジタルコンピュータ株式会社
日本システム技術株式会社
横河電陽株式会社
横河メータ&インスツルメンツ株式会社
横河バイオニックス株式会社
株式会社横河サーテック
株式会社オメガシミュレーション
横河オフィスサービス株式会社
横河ファウンドリー株式会社

●○○○ 制御/計測　○●○○ 制御　○○●○ 計測　○○○● その他業種等

地域	所在国／地域	会社名	製造	販売	エンジニアリング	その他
北米	アメリカ	Yokogawa Corporation of America	●○○○	●○○○	●○○○	○○○○
		Yokogawa USA Inc.	○○○○	○○○○	○○○○	○○○●
		Kokusai Chart Corporation of America	○○○○	○○○●	○○○○	○○○○
		Yokogawa Trading USA Inc.	○○○○	○○○○	○○○○	○○○●
	カナダ	Yokogawa Canada, Inc.	○○○○	○●○○	○●○○	○○○○
南米	ブラジル	Yokogawa America do Sul Ltda.	○●○○	●○○○	○○○○	○○○○
		Yokogawa Service S.A.	○○○○	○○○○	○●○○	○○○○
欧州	オランダ	Yokogawa Europe B.V.	○●○○	●○○○	○●○○	○○○○
		Yokogawa Nederland B.V.	○○○○	○●○○	○●○○	○○○○
		Yokogawa System Center Europe B.V.	○●○○	○●○○	○●○○	○○○○
	オーストリア	Yokogawa GesmbH Central East Europe	○○○○	○●○○	○●○○	○○○○
	ハンガリー	Yokogawa Hungaria Kft.	○○○○	○●○○	○●○○	○○○○
	ベルギー	Yokogawa Belgium N.V./S.A.	○○○○	○●○○	○●○○	○○○○
	イタリア	Yokogawa Italia S.r.l.	○○○○	●○○○	○○○○	○○○○
	スペイン	Yokogawa Iberia, S.A.	○○○○	●○○○	○●○○	○○○○
	ドイツ	Yokogawa Deutschland GmbH	○○○○	○●○○	○●○○	○○○○
		Yokogawa Measurement Technologies GmbH	○○○○	○○●○	○○○○	○○○○
		Rota Yokogawa GmbH & Co. KG	○●○○	○●○○	○●○○	○○○○
	イギリス	Yokogawa United Kingdom Limited	○○○○	○●○○	○●○○	○○○○
		Yokogawa Measurement Technologies Ltd.	○○○○	○○●○	○○○○	○○○○
		Yokogawa Marex Limited	○○○○	○●○○	○●○○	○○○○
	スウェーデン	Yokogawa Measurement Technologies AB	○○○○	○○●○	○○○○	○○○○
	フランス	Yokogawa France S.A.S.	○○○○	○●○○	○●○○	○○○○
	ロシア	Yokogawa Electric CIS Ltd.	○○○○	●○○○	○●○○	○○○○
	アイルランド	Yokogawa Reinsurance Ltd.	○○○○	○○○○	○○○○	○○○●
アフリカ	南アフリカ	Yokogawa South Africa (Pty) Ltd.	○○○○	●○○○	○●○○	○○○○
中東	バーレーン	Yokogawa Middle East B.S.C. (c)	○○○○	●○○○	○●○○	○○○○
		Yokogawa Engineering Bahrain SPC	○○○○	○○○○	○●○○	○○○○
	アラブ首長国連邦	Yokogawa Engineering Middle East FZE	○○○○	○○○○	○●○○	○○○○
アジア	シンガポール	Yokogawa Electric International Pte. Ltd.	○○○○	○○○○	○○○○	○○○●
		Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	○○○○	●○○○	○●○○	○○○○
		Yokogawa Measurementation Pte. Ltd.	○○○○	○●○○	○●○○	○○○○
		Plant Electrical Instrumentation Pte. Ltd.	○○○○	○○○○	○○○○	○○○●
		Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	○●○○	○○○○	○○○○	○○○●
	タイ	Yokogawa (Thailand), Ltd.	○○○○	●○○○	○●○○	○○○○
		E and I Solution Co., Ltd.	○○○○	○○○○	○○○○	○○○●
	マレーシア	Yokogawa Electric (Malaysia) Sdn. Bhd.	○○○○	●○○○	○●○○	○○○○
		MIE Industrial Sdn. Bhd.	○○○○	○○○○	○○○○	○○○●
		Yokogawa Kontrol (Malaysia) Sdn. Bhd.	○○○○	●○○○	○●○○	○○○○
		Yokogawa Industrial Safety Systems Sdn. Bhd.	○○○○	○●○○	○●○○	○○○○
	ベトナム	Yokogawa Vietnam Company Limited	○○○○	○○○○	○●○○	○○○○
	インドネシア	P.T.Yokogawa Indonesia	○○○○	●○○○	○●○○	○○○○
		P.T.Yokogawa Manufacturing Batam	○●○○	○○○○	○○○○	○○○○
	フィリピン	Yokogawa Philippines Inc.	○○○○	●○○○	○●○○	○○○○
	中国	横河電機（中国）商貿有限公司	○○○○	●○○○	○●○○	○○○○
		横河電機（蘇州）有限公司	○●○○	○○○○	○○○○	○○○○
		横河西儀有限公司	○●○○	●○○○	○●○○	○○○○
		蘇州横河電表有限公司	○○●○	○○●○	○○○○	○○○○
		上海横河電機有限公司	○●○○	○●○○	○○○○	○○○○
		上海横河石化自控有限公司	○○○○	○●○○	○●○○	○○○○
		重慶横河川儀有限公司	○●○○	○●○○	○○○○	○○○○
		上海横河国際貿易有限公司	○○○○	○○●○	○○●○	○○○○
		Yokoshin Software Engineering (WUXI) Co., Ltd.	○○○○	○○○○	○●○○	○○○○
	韓国	韓国横河電機（株）	○○○○	○●○○	○●○○	○○○○
		横河インスツルメンツコリア（株）	○○○○	○○●○	○○●○	○○○○
		韓国横河エレクトロニクス・マニファクチャリング（株）	●○○○	○○○○	○○○○	○○○○
	台湾	台湾横河股份有限公司	○○○○	○●○○	○●○○	○○○○
	インド	Yokogawa India Ltd.	○●○○	●○○○	○●○○	○○○○
オセアニア	オーストラリア	Yokogawa Australia Pty. Ltd.	○○○○	●○○○	○●○○	○○○○
		TechComm Simulation Pty. Ltd.	○○○○	○●○○	○●○○	○○○○
	ニュージーランド	Yokogawa New Zealand Ltd.	○○○○	●○○○	○○○○	○○○○

会社データ Corporate Information

会社概要 Company Overview（2006年3月31日現在）

商　号	横河電機株式会社
英文社名	Yokogawa Electric Corporation
Website	http://www.yokogawa.co.jp/
本社所在地	〒180-8750　東京都武蔵野市中町2-9-32
創　立	1915年9月1日
設　立	1920年12月1日
資本金	43,401,056,425円
従業員数	17,858名（連結）　5,212名（個別）
関連会社数	21関連会社（国内） 30か国61関連会社（海外）

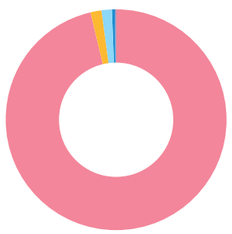
株式データ Share Information（2006年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数	483,735,000株
発行済株式の総数	268,624,510株
株主数	22,804名
上場証券取引所	東京証券取引所（市場第一部）
株主名簿管理人	〒103-8670　東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
株主総会	毎年6月（東京）
監査法人	中央青山監査法人

大株主（上位10位）

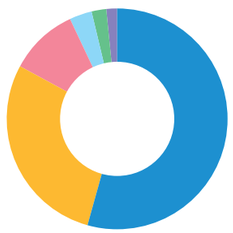
株主名	持株数（株）	出資比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	38,514,000	14.34
第一生命保険相互会社	22,697,000	8.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	18,754,000	6.98
日本生命保険相互会社	13,284,615	4.95
野村信託銀行株式会社（投信口）	6,785,500	2.53
みずほ信託退職給付信託（みずほコーポレート銀行口）	6,643,990	2.47
横河電機株式会社	5,721,553	2.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	4,843,001	1.80
東京海上日動火災保険株式会社	4,694,936	1.75
みずほ信託退職給付信託（みずほ銀行口）	4,617,010	1.72

所有者別株主分布状況



個人株主	21,952名	(96.26%)
外国株主	365名	(1.60%)
その他法人	346名	(1.52%)
金融機関	98名	(0.43%)
証券会社	42名	(0.18%)
自己株式	1名	(0.00%)

所有者別株式分布状況



金融機関	144,308千株	(53.72%)
外国株主	75,891千株	(28.25%)
個人株主	29,776千株	(11.08%)
その他法人	8,742千株	(3.25%)
自己株式	5,722千株	(2.13%)
証券会社	4,185千株	(1.56%)

沿革 History

1915年	建築家・工学博士横河民輔が、横河一郎、青木晋の参加を得て、東京府渋谷町に電気計器の研究所を設立。
1917年	電気計器を発売。日本の電気計器国産化の先駆けとなる。
1920年	株式会社組織とし、（株）横河電機製作所と称す。
1933年	航空計器、流量・温度・圧力等の自動調整装置の研究・製造を開始。
1948年	株式を一般に公開。
1950年	日本初の電子管式自動平衡計器を完成。
1955年	フォックスボロー社（米国）と工業計器に関する技術援助契約を締結。
1957年	北米営業所 Yokogawa Electric Works, Inc.を設立。
1974年	シンガポール工場 Yokogawa Electric Singapore Pte. Ltd.を設立。
	オランダにヨーロッパ営業所 Yokogawa Electric（Europe）B.V.を設立。
1975年	世界初の分散形制御システム、総合計装制御システム「CENTUM」発表。
1983年	（株）北辰電機製作所と合併、横河北辰電機（株）に社名変更。
1984年	アナログLSIテストシステムを発売、LSIテスタ市場に参入。
1986年	中国の西安儀表廠と合弁で、計装システムの設計・販売会社、西儀横河控制系統有限公司を設立。
	CI（コーポレート・アイデンティティ）実施、横河電機（株）に社名変更。
1988年	高周波測定器分野へ本格参入。
1990年	バーレーンにYokogawa Middle East E.C.設立。
1996年	共焦点レーザ顕微鏡スキャナを発売、バイオテクノロジー分野に参入。
1997年	ビジネスコンセプト“Enterprise Technology Solutions（ETS）”発表。
2000年	新長期経営構想「VISION-21＆ACTION-21」を発表。
	脳磁計測システムを発売。
2001年	世界初の40Gbps光通信用モジュールを発売、次世代光伝送システム分野に参入。
2002年	安藤電気（株）を100%出資のグループ会社とする。
2004年	40Gbps光パケットスイッチを開発、光通信機器ビジネスへ参入。
	安藤電気（株）の事業を統合。
2005年	海外事業の統括会社 Yokogawa Electric International Pte. Ltd.をシンガポールに設立。

YOKOGAWA

横河電機株式会社
〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
TEL 0422-52-5530（広報･IR室ダイヤルイン） FAX 0422-55-6492
http://www.yokogawa.co.jp/

2006年6月　広報･IR室 発行

R100 古紙パルプ配合率100%再生紙
PRINTED WITH SOY INK™
再生紙および大豆インクを使用しています。
Printed in Japan